

オープン市場短信 (2011年4月)

2011.4.08

◆ 3月のCP市場動向

3月のCP新規発行額は約4兆100億円で、期落ち（約5兆7800億円：当月発行分含む）を大幅に下回った（除く、金融機関発行CP・ABC P）。一般事法のうち、電気機器・鉄鋼・建設等を筆頭に期末の有利子負債圧縮を行なったことから、大幅減少となった。

短期社債3月末残高は、前月比約1兆7399億円減少し14兆333億円に止まり、過去最低を記録。東日本大震災による手元流動性確保の発行もあったが、発行減少の歯止めとはならなかった。

発行レートの推移としては、震災前は横這い圏内（0.12%台）で推移。震災後、発行レートは急騰（0.20%割れ～0.30%）したものの、日銀の手厚い供給（買入オペの増額・現先オペ実行等）により、落ち着きを取り戻し、月末には震災前の水準まで低下した。

新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）は0.125%～0.219%、一般事法（a-1格）では0.120%～0.300%、その他金融銘柄（a-1格）は0.123%～0.280%であった。

【格付け別の発行レート】

3月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.118% ~ 0.260%	0.120% ~ 0.185%	0.125% ~ 0.219%
a-1(オペ適格)	0.118% ~ 0.280%	0.119% ~ 0.280%	0.120% ~ 0.300%
a-1+(リース銘柄)	0.119% ~ 0.250%	0.119% ~	0.120% ~ 0.124%
a-1(リース銘柄)	0.195% ~ 0.213%	0.124% ~ 0.250%	0.123% ~ 0.280%
a-2	0.175% ~ ケ0.35	0.125% ~ ケ0.40	0.130% ~ ケ0.50

《CPオペ》

CP等買入オペは、期末越えや期末償還玉の売却ニーズから前月オペよりも上昇した。

また、日本銀行は、14日、金融政策決定会合において、東日本大地震に対応し、基金による各買入れ対象資産の上限を大幅に切り上げ、CP等の買入れ額を2兆円程度とした。16日に、新しいオペのスケジュールを公表し、月2回・オファー額を各3,000億円とした。25日オファー（3/30スタート）のオペは、参加者の売却ニーズが強かったことから、平均落札利回り較差は10日実施分よ

り 0.019%強含みとなった。

買い現先オペも、流動性資金供給目的から一年ぶりに実行された。22 日オファーのオペは、期越えのポジション軽減目的から強めの結果となった。しかし、28 日オファーのオペは、期越えの現先取引も低下し始めたことから、応札ニーズが後退し札割れとなった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
3月10日	3月15日	1,000	3,755	985	0.030%	0.037%	38.3%
3月25日	3月30日	3,000	5,860	3,000	0.043%	0.056%	

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札 レート	按分比率
3月22日	3/24 ~	4/6	3,000	4,590	2,860	0.140%	0.164%	
3月28日	3/30 ~	4/13	3,000	2,830	2,830	0.100%	0.113%	

《ABC P》

ABC P 発行月末残高は、決算期末要因から前月比 3,868 億円増加し 2 兆 4,332 億円となった。但し、決算期末残高としては過去最低であった。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見みると、一般事法では前月比35.0%、その金融法人5.50%、金融機関1.8%それぞれ減少となった。ABC Pは、期末要因から18.9%の増加となった。

証券保管振替機構での発行登録企業は488社、既発行企業は延べ501社と、2ヶ月連続で変化が無かった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	3月末残高	2月末残高	増減
一般事法	32,280	49,679	▲ 17,399
その他金融	51,832	54,878	▲ 3,046
金融機関	31,889	32,463	▲ 574
(政府系金融	0	300	▲ 300)
(銀行等	10,764	11,518	▲ 754)
(証券	21,125	20,645	480)
ABCP	24,332	20,464	3,868
計	140,333	157,484	▲ 17,151

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、震災前は0.108%近辺にて出会いとなった。震災後は、事業法人等の運用者が運用を手控えたため、現先レートは強含み(0.11~0.12%)となった。その後、日銀のCP現先オペ実施等からレートは弱含み、期越え現先レートは、0.11%近辺での出会いとなった。月中平均レートは、0.112%程度。

◆ 4月のCP市場動向

4月中のCP償還額は約2兆4,460億円で、前年同月の償還額(約3兆700億円)を大きく下回っている(除く、金融機関発行CP・ABCP)。期越えで残高を落とした企業の復活発行が、どの程度実行されるか注目される。

5日に発表された日銀短観の「CP発行環境」調査によると、震災以前の調査結果であるものの、CP発行を厳しいと回答した大企業は皆無で、現状も発行が困難となっている状態ではない。今後、資金調達ニーズが膨らむとしても低金利で資金調達可能と思われる。

今月の発行レートは、一般銘柄3M物では0.11%台半ば~0.12%台半ばの動きを予想する。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では、0.12%台前半~0.16%前後を予想する。

《CPオペ》

日銀は、CP等買入オペを14日と22日に其々3,000億円オファー(買入日:19日・27日)する予定。期末要因が解消し、玉不足や発行レートの低下もあることから売却ニーズが弱まり、前回オペよりも足切及び落札平均レートは低下す

と思われる。

買い現先オペは、6日期日分は見送られたが、13日期日分は期明け以降発行増が続いていることから、ロールされる可能性もある。

《CP現先市場》

現先レートは、期明け以降運用者が増加し現先運用ニーズが強まっていることや日銀の流動性供給が引き続き高水準であることから、低位安定を予想する。月中は、0.09%台～0.11%割れでのレンジでの推移を予想し、大型連休越えでも0.105%～0.11%近辺で取引されると思われる。

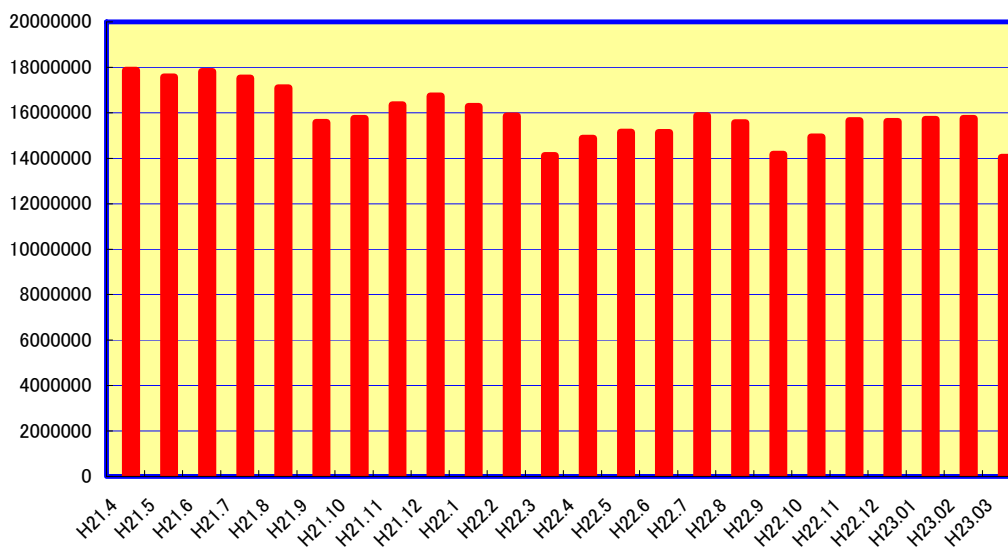
参考資料

短期社債月末残高 (H22年4月～H23年3月)

発行登録企業：488社 (発行実績あり501社)

短期社債月末発行残高

(過去2年間の残高を表示)



3月末発行残高ベスト20

3月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	三菱UFJリース	833,000	830,100
2	三井住友ファイナンス&リース	721,400	737,810
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	602,760	548,870
4	東京センチュリーリース	583,900	567,000
5	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	459,360	408,060
6	みずほ証券	454,100	379,200
7	三菱UFJモルガンスタンレー証券	438,800	427,900
8	大和証券CM	394,780	399,280
9	JXホールディングス	388,000	397,000
10	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
11	野村証券	379,500	399,200
12	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	371,800	296,740
13	日興コーディアル証券	339,800	320,000
14	興銀リース	330,000	325,300
15	芙蓉総合リース	265,600	311,600
16	フォレスト・コーポレーション	262,611	209,857
17	オリックス	222,200	293,900
18	住友信託銀行	196,700	195,700
19	JA三井リース	191,000	180,000
20	ホンダファイナンス	178,000	157,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会